

平成29年度 決算状況					人口増減率	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造	都道府県名	団体名	市町村類型	中核市		
					27年国調 22年国調	622,890 609,040	30.1.1	635,517	618,634	区分	12	2041				
					増減率	2.3%	29.1.1	630,937	615,783	27年国調	千葉県	船橋市	地方交付税種地	1-7		
					面積	85.62	増減率	0.7%	0.5%	22年国調						
歳入の状況 (単位: 千円・%)										第1次	2,388	2,549				
										第2次	0.9	1.0				
										第3次	48,753	47,142				
											18.2	17.9				
											216,249	213,119				
											80.9	81.1				
区 分					市町村税の状況 (単位: 千円・%)					指定団体等 の指定状況						
決算額					収入済額					旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産振× 山産炭× 過首碑× 近中× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×						
構成比					構成比					旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産振× 山産炭× 過首碑× 近中× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×						
経常一般財源等					超過課税分					旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産振× 山産炭× 過首碑× 近中× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×						
構成比					超過課税分					旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産振× 山産炭× 過首碑× 近中× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×						
地 方 税					普 通 税					一 般 職 員						
地方譲与税					法定普通税					うち一般職員						
利子割交付金					市町村民税					うち消防職員						
配当割交付金					個人均等割					うち技能労務員						
株式等譲渡所得割交付金					法人均等割					うち教員						
分離課税所得割交付金					法人税					臨時職員						
道府県税所得割臨時交付金					固定資産税					ラスパイレス指数						
地方消費税交付金					うち純固定資産税					一般職員						
ゴルフ場利用税交付金					軽自動車税					うち消防職員						
特別地方消費税交付金					市町村たばこ税					うち技能労務員						
自動車取得税交付金					鉦産産税					教員						
軽油引取税交付金					特別土地保有税					臨時職員						
地方特例交付金					法定外普通税					ラスパイレス指数						
地方交付税					目的税					一部事務組合加入の状況						
内普通交付税					入湯税					特別職等						
特別交付税					事業所税					定 数						
収 入 復 興 特 別 交 付 金					都市計画税					適用開始年月日						
(一般財源計)					水利地益等					一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)						
交通安全対策特別交付金					法定外目的税					一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)						
分担金・負担金					旧法による税計											
使用料																
手数料																
国庫支出金																
国有提供交付金																
(特別区財源交付金)																
都道府県支出金																
財産収入																
寄附金																
繰入金																
繰越金																
諸収入																
地方債																
うち減取補填債(特例分)																
うち臨時財政対策債																
歳入合計																
歳入合計																
性質別					目的別					区分						
歳出の状況 (単位: 千円・%)					状況 (単位: 千円・%)					平成29年度(千円)					平成28年度(千円)	
区 分					区 分					平成29年度(千円)					平成28年度(千円)	
決算額					決算額					平成29年度(千円)					平成28年度(千円)	
構成比					構成比					平成29年度(千円)					平成28年度(千円)	
充当一般財源等					充当一般財源等					平成29年度(千円)					平成28年度(千円)	
経常経費充当一般財源等					経常経費充当一般財源等					平成29年度(千円)					平成28年度(千円)	
経常収支比率					経常収支比率					平成29年度(千円)					平成28年度(千円)	
人件費					一般会費					基準財政収入額					80,137,931	
うち職員給料					総務費					基準財政需要額					83,284,199	
扶助費					民生費					標準収入額					103,114,323	
公債					衛生費					標準財政規模					112,305,595	
元利償還金					労働費					財政力指数					0.96	
一時借入金					農林水産業費					実質収支比率(%)					3.5	
(義務的経費計)					商工費					公債費負担比率(%)					9.1	
物件費					土木費					判断実質赤字比率(%)					-	
維持補修費					消防費					断実質公債費比率(%)					0.0	
補助費等					教育費					率化将来負担比率(%)					7.5	
うち一部事務組合負担金					災害復旧費					積立金高					11,959,817	
繰出金					公債費					現在高					4,502,214	
繰立金					諸支出金					特定目的					3,267,827	
投資・出資金・貸付金					前年度繰上充用金					地方債現在高					173,469,466	
前年度繰上充用金					歳出合計					物件等購入保証の補償					25,655,890	
投資的経費					経常経費充当一般財源等計					債務負担行為額 (支出予定額)					41,532,139	
うち人件費					経常収支比率					実質的なもの					30,000	
普通建設事業費					94.4% (99.3%)					取益事業収入					30,000	
うち補助					(減取補填債(特例分)					土地開発基金現在高					-	
うち単独					及び臨時財政対策債除く)					徴収率					99.0	
災害復旧事業費					歳入一般財源等					市町村民税					98.8	
失業対策事業費					へ国民健康保険					純固定資産税					96.0	
歳 入 一 般 財 源 等					出の他					純固定資産税					98.8	
歳 入 一 般 財 源 等					出の他					純固定資産税					96.6	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除外して算出。
4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)
7. 「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度財政状況 類似団体比較カード		人 口 面積(29.10.1) 人口密度(国調人口)	27年国調		22年国調		区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名 団体名		市 町 村 型	中核市											
			増減率		増減率					区 分	27年国調	22年国調	12	2041													
			622,890人		609,040人												30.1.1	635,517人	618,634人	第1次	2,388人	2,549人					
			2.3%		2.3%																		29.1.1	630,937人	615,783人	第2次	48,753人
		85.62km ²		7,275人		0.7%		0.5%		第3次		216,249人		213,119人		千葉県		船橋市		地 交 種		方 税 地					
人口1人当たり歳入の状況 (単位 円・%)														人口1人当たり性質別歳入の状況 (単位 円・%)													
区 分	決 算 額		決算額構成比		経常一般財源等		区 分	決 算 額		決算額構成比		経常経費充当一般財源等		経常収支比率													
	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体		当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体										
地方税	155,700	155,032	46.8	39.2	143,879	145,652	人件費(a)	56,056	57,800	17.2	15.0	48,937	51,831	26.9	23.7												
地方譲与税	1,523	2,671	0.5	0.7	1,523	2,671	うち職員給	36,663	38,394	11.3	10.0																
利子割交付金	239	286	0.1	0.1	239	286	扶助費	84,373	109,517	25.9	28.4	27,445	33,234	15.1	15.2												
配当割交付金	920	754	0.3	0.2	920	754	公債費	19,234	38,044	5.9	9.9	19,234	36,280	10.6	16.6												
株式等譲渡所得割交付金	1,077	782	0.3	0.2	1,077	782	元利元金償還金	17,580	35,042	5.4	9.1	17,580	33,389	9.6	15.3												
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	-	-	うち積立金	1,654	2,997	0.5	0.8	1,654	2,887	0.9	1.3												
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	-	-	一時借入金利息	0	5	0.0	0.0	0	5	0.0	0.0												
地方消費税交付金	15,515	17,985	4.7	4.6	15,515	17,985	(義務的経費計)	159,663	205,361	49.1	53.3	95,617	121,345	52.5	55.6												
ゴルフ場利用税交付金	6	156	0.0	0.0	6	156	物件費	48,731	47,155	15.0	12.2	35,374	32,502	19.4	14.9												
特別地方消費税交付金	-	0	-	0.0	-	0	維持補修費	2,427	4,226	0.7	1.1	2,353	3,345	1.3	1.5												
自動車取得税交付金	583	774	0.2	0.2	583	774	補助費等	17,726	28,018	5.4	7.3	13,786	18,036	7.6	8.3												
軽油引取税交付金	-	-	-	-	-	-	一部組合負担金	560	3,092	0.2	0.8	316	2,700	0.2	1.2												
地方特例交付金	809	666	0.2	0.2	809	666	上記以外のもの	17,167	24,926	5.3	6.5	13,469	15,336	7.4	7.0												
地方交付税	6,053	37,323	1.8	9.4	5,548	33,805	繰出金	35,754	36,467	11.0	9.5	24,615	25,880	13.5	11.9												
普通交付税	5,548	33,805	1.7	8.6	5,548	33,805	積立金	5,633	5,636	1.7	1.5																
特別交付税	457	2,774	0.1	0.7	-	-	投資・出資・貸付金	5,471	9,051	1.7	2.3	310	180														
震災復興特別交付税	48	743	0.0	0.2	-	-	前年度繰上充当金	-	-	-	-			決算額充当一般財源等の額		経常一般財源等に対する充当一般財源等の比率											
(一般財源計)	182,425	216,430	54.8	54.8	170,099	203,532	投資的経費	50,006	49,466	15.4	12.8	11,024	13,063	6.0	6.0												
交通安全対策特別交付金	98	164	0.0	0.0	98	164	うち人件費(b)	2,408	1,281	0.7	0.3	2,398	1,204	1.3	0.6												
分担金・負担金	3,239	3,613	1.0	0.9	-	1	普通建設事業費	50,006	48,088	15.4	12.5	11,024	12,847	6.0	5.9												
使用料	5,461	6,624	1.6	1.7	484	691	うち補助	13,660	21,706	4.2	5.6	514	1,515	0.3	0.7												
手数料	2,523	2,322	0.8	0.6	-	14	うち単独	36,267	25,183	11.1	6.5	10,502	11,087	5.8	5.1												
国庫支出金	52,281	71,809	15.7	18.2	-	-	災害復旧事業費	-	1,379	-	0.4	-	216	-	0.1	0.1											
国有提供交付金(特別区財調交付金)	313	265	0.1	0.1	313	265	失業対策事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-											
都道府県支出金	15,967	27,219	4.8	6.9	-	-	歳出合計	325,411	385,379	100.0	100.0	172,054	201,288	94.4	92.2												
財産収入	736	1,881	0.2	0.5	454	288	うち人件費(a)+(b)	58,464	59,081	18.0	15.3	48,937	51,831	26.9	23.7												
寄附金	1,280	745	0.4	0.2	-	-	人口千人当たり職員数(人)			区 分		当該団体(千円)		類似団体(千円)													
繰入金	12,282	9,025	3.7	2.3	-	5	区 分	当該団体	類似団体	歳入総額	211,587,108	155,802,433															
繰越金	2,863	8,252	0.9	2.1	-	-	当該団体	類似団体	歳出総額	206,804,072	151,952,723																
諸収入	13,276	13,086	4.0	3.3	1,891	231	一般職員	5.84	5.93	歳入歳出差引	4,783,036	3,849,710															
地方債	40,192	33,710	12.1	8.5	-	-	うち技能職員	0.46	0.62	実質収支	3,888,728	2,888,341															
歳入合計	332,937	395,143	100.0	100.0	173,340	205,193	教育公務員	0.23	0.27	経常一般財源等収入額	110,160,434	80,906,199															
人口1人当たり目的別歳入の状況 (単位 円)														臨時職員		-	0.00	経常経費充当一般財源等	109,343,015	79,366,646							
区 分	決 算 額		決算額のうち普通建設事業費		決算額充当一般財源等の額		合計		6.06	6.20	基準財政収入額	80,137,931	51,460,531														
	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	人口1人当たりの職員給の額(円)				基準財政需要額	83,284,199	63,105,869														
議会費	1,485	1,858	-	6	1,484	1,851	区 分	当該団体	類似団体	標準財政規模	112,305,595	84,957,100															
総務費	29,877	34,890	823	3,295	26,115	28,490	本 庁	14,241	17,827	経常収支比率%	94.4	92.2															
民生費	137,718	162,478	4,975	4,007	69,453	75,225	支所・出張所等	8,436	10,454	財政力指数	0.96	0.80															
衛生費	29,180	32,462	3,564	4,159	23,555	23,917	施設	13,986	10,113	実質収支比率%	3.5	3.4															
労働費	264	662	4	19	263	408	合 計	36,663	38,394	公債費負担比率%	9.1	14.8															
農林水産業費	904	4,847	158	1,638	827	2,931	特別職の給料等の状況(月額平均,百円)			実質公債費比率%	-	6.1															
商工費	6,613	10,680	16	783	1,617	4,107	区 分	当該団体	類似団体	人口1人当たり積立金・地方債現在高・債務負担行為の状況(単位 円)																	
土木費	34,714	44,285	15,268	20,755	22,006	26,229	市区町村長	10,760	10,455	区 分	当該団体	類似団体															
消防費	13,144	11,908	3,472	1,367	10,396	10,325	副市区町村長	8,180	8,683	積立金現在高	31,045	63,237															
教育費	52,277	41,445	21,726	11,986	28,478	27,744	教育長	7,300	7,376	財政調整基金	18,819	24,394															
災害復旧費	-	1,379	-	-	-	216	議会議長	7,590	7,188	減債基金	7,084	7,349															
公債費	19,234	38,045	-	-	19,234	36,843	議会議員	6,130	6,113	その他特定目的基金	5,142	31,494															
諸支出金	-	440	-	73	-	230	歳出合計			325,411	385,379	50,006	48,088	203,428	238,516	地方債現在高	272,958	374,743									
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-	人口1人当たり職員数(人)										翌年度以降支出予定債務負担	105,722	73,121								
歳出合計	325,411	385,379	50,006	48,088	203,428	238,516	人口1人当たり職員数(人)																				

(注) 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(注) 人口千人当たり職員数及び特別職の給料等の状況については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。